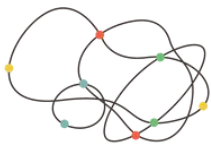


シェアリングシティ 推進協議会

シェアリングエコノミーを
真の社会のインフラに



**SHARING
ECONOMY**
ASSOCIATION JAPAN

最終更新: 2024年3月24日



目次

01 シェアリング エコノミーと は

- ①概要
- ②市場規模の拡大
- ③価値観の変化
- ④シェアリングの価値

04 具体的な取り 組み

- ①情報提供(勉強会・WG等)
- ②実態調査
- ③政府との連携

02 シェアリングエコ ノミー協会につ いて

- ①協会概要
- ②マルチセクターとの取
り組み

05 シェアリングエ コノミー活用例

- ①「シェア・ニッポン
100」のご紹介
- ②地域課題別の活用事
例

03 シェアリングシ ティ推進協議 会概要

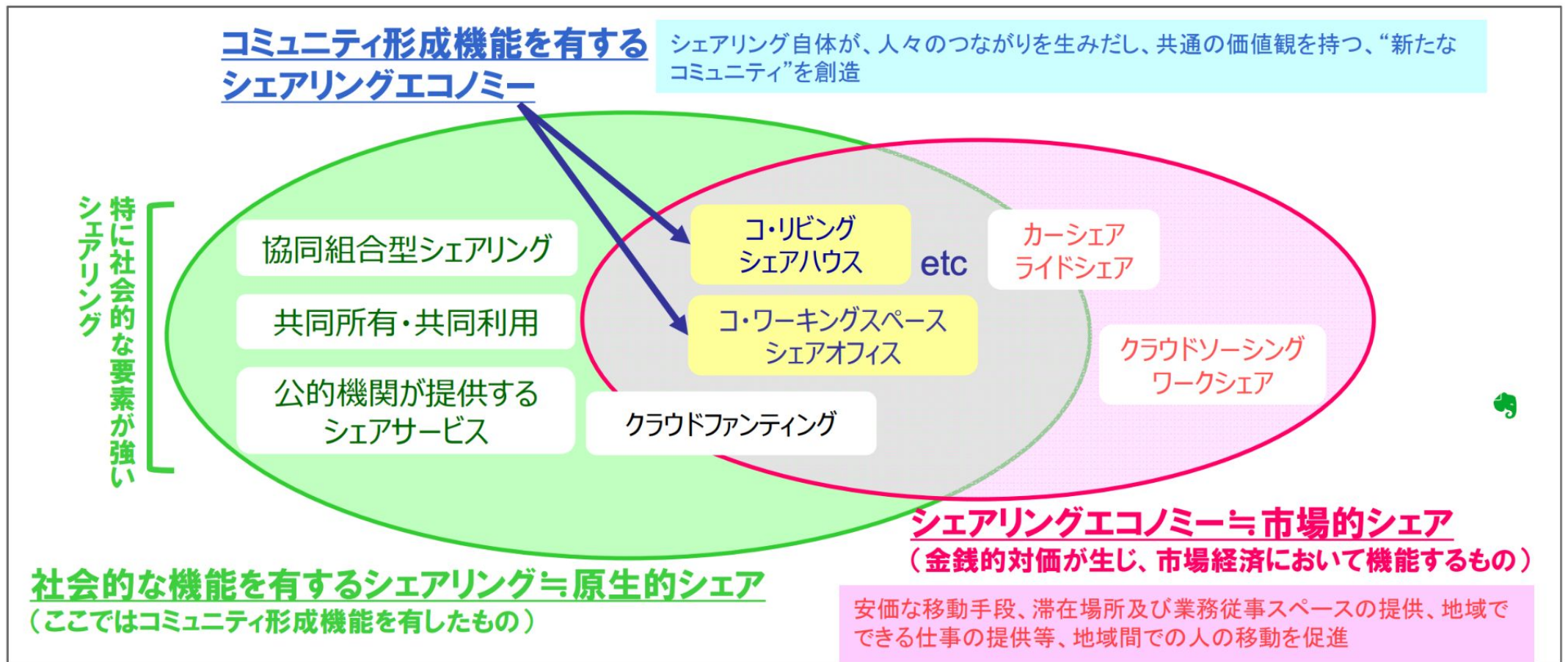
- ①設立背景
- ②協議会の体制
- ③支部との連携
- ④加盟自治体

06 加盟手続きの ご案内

- ①加盟するメリット
- ②加盟手続きについて

シェアリングエコノミーとは

シェアリングとは人と人、企業が、スキル・モノ・場所などのあらゆる資産の共同所有、売買、貸借り等を行う「**経済的機能**」と、地域のつながりを生み出し、新しいコミュニティを創造する「**社会的機能**」をもつ概念。



(引用)国土交通省国土政策局作成(シェアリングが有する機能)

シェアリングエコノミーとは

インターネットやスマートフォンの普及により、インターネット上のプラットフォームを通じた価値交換が増えており、今後もその市場規模は大きく伸びていくと期待されています。

個人が保有する資産を活用するCtoC型

企業が有する資産や公共資産をシェアするBtoB型 BtoC /GtoC型 などがあります。



(※) 株式会社情報通信総合研究所との共同調査より / シェアリングエコノミー認定取組サービスはロゴに枠を付けています / 掲載サービスはシェアリングエコノミー協会会員の一部抜粋です (2024年1月現在)

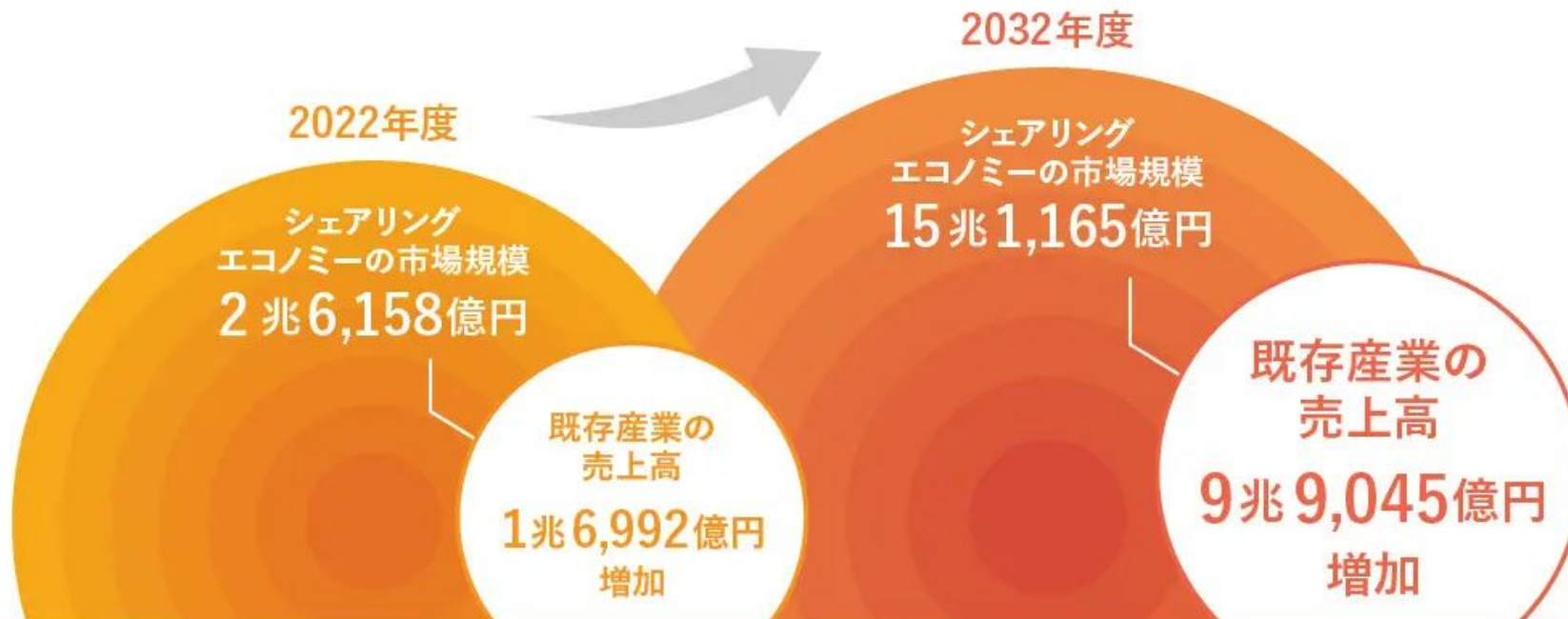
シェアリングエコノミー市場の拡大

株式会社情報通信総合研究所と共同で日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施。2022年度日本におけるシェアリングエコノミーの市場規模が「2兆6,158億円」となり、2032年度には最大「15兆1,165億円」に拡大することが分かりました。

—— 2022年の市場規模は「2兆6,158億円」を記録 ——



2032年度の既存産業への経済波及効果は 「約10兆円」を予測



シェアリングエコノミーとは



シェアリングエコノミーとは

シェアリングエコノミーは、「つくらない・捨てない」まま付加価値を生む。
企業も人材のシェア、オフィスのシェア化などサステナブルな経営に変化

	従来のビジネス	シェアリングエコノミー
顧客関係	生産者と消費者が分かれている	生産者と消費者の境界線があいまい
提供価値	標準を意識	個別に特色
利用価値	所有	共有
付加価値	新しいものを生産	既製品・遊休資産に付加価値
購買動機	価格・品質	つながり・社会意義
購買基準	価格・品質・安全性	信頼



価値観の変化に伴う「働き方」「暮らし方」の変化

	これまで	これから
社会前提	成長	リスクと共存
資源前提	無限・集中	有限・分散
価値基準	所有	シェア
帰属意識	より大きなものに依存	より小さなものに複数依存
行動動機	利己的動機	利他的動機
個人資産	お金	つながり

シェアで「働き方」が変わる

	これまで	これから
収入口	一つの会社	複数の会社・個人
人間関係	会社の同僚・クライアント	世界中の人
働く場所	毎日同じ	自分で選ぶ
仕事の定義	労働	労働+生活の中で稼ぐ
価値	スキル重視	個人がもつ経験・知識・場所・モノなど

好きな場所で好きな時間に好きなだけ仕事にできる

シェアで「住む・暮らし」が変わる

	これまで	これから
住む家	ひとつ	複数
住む場所	会社の近く	全国・世界どこでも
暮らし方	借りる or 買う	+ 貸す / 宿にする
住む人	一人 or 恋人 or 家族	+ 趣味・価値観

家をシェアすることで全国に「ただいま」と言える居場所ができていく

シェアリングの価値

シェアリングエコノミーの社会意義



新たな経済・産業の
創出

使われていないモノやスキル、遊休資産の活用による経済効果と新しい産業・雇用の創出



サステナブルな
経済モデル

個人間のシェアリング普及を通じたつながり・たすけあい・共助モデルの創出に寄与



共助・コミュニティ
の再生

大量生産・大量消費に代わる「つくらない・捨てない」消費文化



多様な働き方
ライフスタイル

ALL世代
自分の得意やスキルを活かし、多様な選択肢が持てる

シェアリングエコノミー協会について

団体概要

名称 一般社団法人シェアリングエコノミー協会

設立 2016年1月15日

所在地 東京都千代田区平河町2-5-3 Nagatacho GRID

代表理事 上田祐司(株式会社ガイアックス 代表執行役社長)

石山アンジュ

理事 重松大輔(株式会社スペースマーケット 代表取締役社長)

南章行(株式会社ココナラ 代表取締役会長)

甲田恵子(株式会社 AsMama 代表取締役 CEO)

金谷元気(akippa株式会社 代表取締役社長 CEO)

大屋智浩(Airbnb Japan株式会社 公共政策本部長)

天沼聡(株式会社エアーローゼット 代表取締役社長兼 CEO)

和田幸子(株式会社タスカジ 代表取締役)

児玉昇司(ラクサス・テクノロジーズ株式会社 代表取締役会長 CEO)

馬場光(株式会社 DeNA SOMPO Mobility 代表取締役社長)

佐別当隆志(株式会社アドレス 代表取締役 CEO)

積田有平

幹事 秋山広宣(株式会社 INFORICH 代表取締役)

伊藤文隆(アクシスコンサルティング株式会社 常務取締役)

家入一真(株式会社 CAMPFIRE 代表取締役)

加藤貴博(株式会社ジモティー 代表取締役社長)

久保裕文(株式会社クラス 代表取締役社長)

近藤佑太郎(株式会社 Unito 代表取締役)

永岡里菜(株式会社おてつたび 代表取締役 CEO)

宮下晃樹(Carstay株式会社 代表取締役)

家入一真(株式会社 CAMPFIRE 代表取締役)

活動概要

- ・シェアリングエコノミー政策提言と環境整備
- ・シェアリングエコノミー認証マークの発行
- ・シェアリングシティの推進
- ・シェアリングエコノミー勉強会・各種イベント
- ・協会の活動に関するレポートと情報発信 など

4つのセグメントに対してシェアリングエコノミーの普及・促進活動を行っています。



(2023年9月時点)

シェアリングエコノミー協会について

VISION

Co-Society

～シェア（共助・共有・共創）による持続可能な共生社会～

シェアリングエコノミー協会は、2020年より「Co-Society～シェア（共助・共有・共創）による持続可能な共生社会」をビジョンに掲げています。

シェアという思想から、人と人、地域、企業、教育機関、NPO、国が垣根を超えて繋がり、手を取り合い「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)の両側面を実現するソリューションを提供し持続可能な共生社会を切り拓いていきます。

Co-Society 実現に向けた6つのサステナビリティ

地球環境の持続可能性

既存資源の有効活用により、地球環境に対する負荷を低減。
「作らず・捨てず」に付加価値を生み出しカーボンニュートラルに貢献。

新たな「共助」の形を通じたセーフティネットの土壌づくり

多世代シェアハウスや、子育て・介護における助け合い、お金やモノの共有を通じた民間における「意思ある再分配」を促進

地域経済の持続可能性

域内の資源を活かした価値創造により、新たな経済を生み出す。住まいや働き方の自由度が高まることにより関係人口が増加 / つながりによる地域の共助の再構築。

有事の際にも対応可能な社会の仕組みづくり

平時から、域内の資源を可視化することにより、災害発生時、住まい・物資・資金・移動手段の確保などを円滑化。

経済・財政の持続可能性

独立した経済圏や地域経済の創造。
公共施設の有効活用や、シェアサービスによる公共サービスの代替による財政負担の軽減。

多様な生き方を

多様な価値観や個性に基づいた、多様な暮らし方・働き方を認め合える状態。
高齢者、シングルマザー、障害者等の様々な状況に応じた働き方を提供。

シェアリングエコノミー協会について



新しい経済活動としてのシェアリングエコノミーの健全な発展には、政府との連携が欠かせません。

当協会は、安心安全にシェアサービスを利用できる環境を整えるべく、**政府・自治体との意見交換、政策提言**などを行っています。政策が適切に形成されるよう、業界の最新動向・展望など、政策を検討する上で参考になる情報や意見の提供を行います。また、安全安心の仕組みが担保されたサービスが取得可能な認証制度や、規格の国際標準化に向けた取り組みも進めています。



「政府成長戦略」「デジタル田園都市国家構想実現会議」などさまざまな**国の重点施策**としてシェアリングエコノミーの活用が明記され、国内でも政令市から小さな村まで100を超える様々な事例が創出されてきました。次なるステージへ向け2020年7月に協会内に設立したシェアリングシティ推進協議会では「**共助の仕組みによる持続可能性あるまちづくり**」をコンセプトに、全国の自治体に向けた情報提供や、自治体同士の情報共有の場づくり、全国における活用事例のデータベース化等を行なっています。



シェアリングサービスの提供有無や営利非営利を問わず、「共助・共有・共創による持続可能な共生社会」に共感いただき**多様な企業・教育機関・NPO等**にご参加いただいております。法人会員には、ビジネスマッチングの機会や業界最新情報のご提供、シェア事業創出や広報サポート、会員限定コミュニティへのご招待やイベント・視察等への優先的なご案内をおこなっています。安心・安全なサービスづくりにお役立ていただける、各サービスに特化した保険や、認証制度もございます。

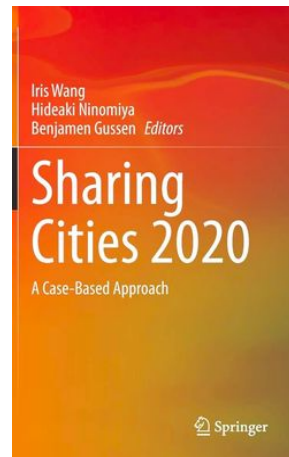


シェアを通じて自立した個人を育て、シェアサービス利用者が安心・安全に使える社会づくりに貢献することを掲げ、「シェア」で働く個人に向けた会員制度(共済・福利厚生・補償等)や、シェアリングエコノミーを安心して利用できるよう、サービス提供者として最低限抑えておくべき知識の提供を目的とした検定制度を提供しています。また、サービス事業者、ホスト、ゲストの3者が意見を交わす「円卓会議」なども開催しています。

シェアリングシティとは

シェアリングエコノミーはインターネットやデジタルデバイスの普及とともに世界中で広がっており、人々の多様な暮らし方や働き方の選択肢を広げています。

そうしたなか、こうした「シェア」を街のインフラとしてまるごと浸透させることで街全体の経済効果と活性化を生み出す都市「シェアリングシティ」が世界各国で生まれています。



各国さまざまな定義がありますが、シェアリングエコノミー協会では公助を「共助」で補完しサステナブルな自治体を実現しようとする試みを「シェアリングシティ」と呼び推進しています。

シェアリングシティ推進協議会 体制

政府(サポーター)

- ・デジタル庁 統括官
村上敬亮

ボードメンバー

協会



首長



アドバイザーボード

- ・広域対応:福岡県 副知事 江口勝
- ・災害支援: JVOAD 理事 明城徹也
- ・関係人口:株式会社カヤック 中島みき
- ・モビリティ:株式会社電腦交通 北島昇
- ・観光:公益財団法人日本交通公社 山田 雄一
- ・子育て支援:社会保険労務士法人ワーク・イノベーション 代表 菊地 加奈子

会員

- ・自治体(都道府県、市町村) / NPO / 社団法人 / DMO / 大学 / まちづくり会社 等

事務局・シェアリングシティ推進パートナー



シェアリングシティ推進協議会 ボードメンバー

代表



シェアリングエコノミー協会理事
(株)AsMama 代表取締役CEO
甲田 恵子

代表



シェアリングエコノミー協会
九州支部長
ナレッジネットワーク(株)代表取締役社長
森戸 裕一



シェアリングエコノミー協会
代表理事
石山 アンジュ



シェアリングエコノミー協会
理事
(株)ADdRESS 代表取締役社長
佐別当 隆志



シェアリングエコノミー協会理事
兼 関西支部長
akippa(株) 代表取締役社長CEO
金谷 元気



シェアリングエコノミー協会
常任理事
積田 有平

協会



シェアリングエコノミー協会
北海道支部長
えぞ財団 団長
マドラー株式会社代表取締役
成田 智哉



シェアリングエコノミー協会
東北支部長
(株)巻組 代表取締役
渡邊 享子



シェアリングエコノミー協会
東海支部長
(株)株式会社R-pro 代表取締役
岡本 ナオト



シェアリングエコノミー協会
沖縄支部長
HelloWorld株式会社
代表取締役Co-CEO / 弁護士
富田 啓輔



シェアリングエコノミー協会
四国支部長
百十四銀行地域創生部兼 映画監督
香西 志帆

自治体
首長



北海道余市町 町長
齊藤 啓輔



北海道十勝清水町 町長
阿部 一男



山形県西川町 町長
菅野 大志



埼玉県横瀬町 町長
富田 能成



千葉県千葉市 市長
神谷 俊一



東京都渋谷区 区長
長谷部 健



静岡県袋井市 市長
大場 規之



兵庫県神戸市 市長
久元 喜造



香川県高松市 市長
大西 秀人



福岡県福岡市 市長
高島 宗一郎



福岡県古賀市 市長
田辺 一城



宮崎県日南市 市長
高橋 透



沖縄県沖縄市 市長
桑江 朝千夫

全国への展開: 支部の設立

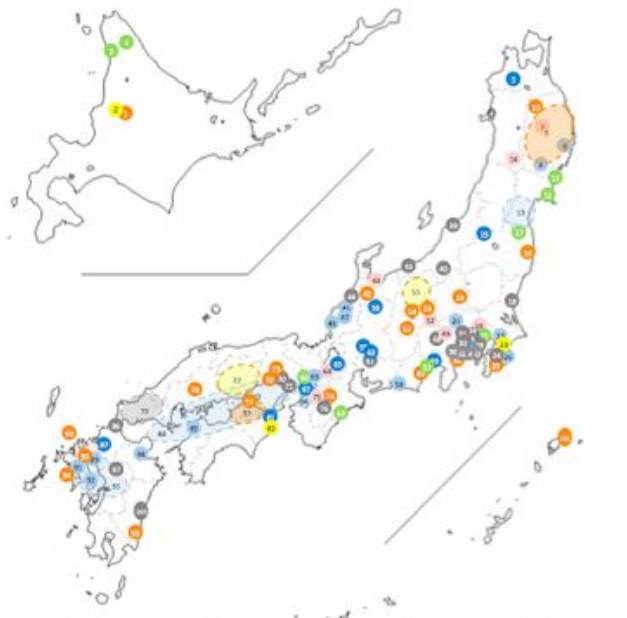
シェアリングエコノミーを活用して地域課題の解決や地域活性化を図る事例は、全国15地域、135事例に拡大(2020年度)。全国7エリアで支部を設立し、各地域で持続可能な事例を創出・展開するため、地域に根づいた人、企業、自治体と連携し、具体的な支援を行える体制を構築。

内閣官房 シェアニッポン100

シェアリングエコノミー協会エリア支部

事例の分布状況

- 就業機会創出
- 観光振興
- 廃給ひっ辺解消
- 子育て支援
- 地域の足確保
- 防災
- その他



- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1 旭川市 | 35 藤沢市 | 69 島本町 |
| 2 沼田町 | 36 厚木市 | 70 神戸市 |
| 3 天塩町 | 37 大和市 | 71 神戸市 |
| 4 中磯別荘 | 38 黄鰐町 | 72 加吉川市 |
| 5 弘前市 | 39 新潟市 | 73 三木市 |
| 6 岩手県 | 40 十日町市 | 74 奈良市 |
| 7 盛岡市 | 41 糸魚川市 | 75 生駒市 |
| 8 一宮市 平泉町 | 42 南砺市 | 76 吉野町 |
| 9 釜石市 | 43 市橋村 | 77 国山県 |
| 10 八幡平市 | 44 金沢市 | 78 安芸高田市 |
| 11 石巻市 | 45 加賀市 | 79 山口市 |
| 12 気仙沼市 | 46 鯖江市 | 80 瀬戸内エリア |
| 13 南宮城エリア | 47 永平寺町 | 81 徳島市 |
| 14 湯沢市 | 48 山梨市 | 82 阿南市 |
| 15 喜多方市 | 49 小笠原村 | 83 香川県 |
| 16 南穂高市 | 50 長野市 須坂市 | 84 高松市 |
| 17 伊達市 | 51 駒ヶ根市 | 85 松山市 |
| 18 水戸市 | 52 川上村 | 86 北九州市 |
| 19 桐生市 | 53 北相木村 | 87 福岡市 |
| 20 大分県 美郷町 | 54 箕輪町 | 88 佐賀市 |
| 21 横濱町 | 55 関市 | 89 佐賀市 |
| 22 千葉市 | 56 飛騨市 | 90 多久市 |
| 23 市原市他 | 57 静岡市 | 91 佐世保市 |
| 24 鶴川市 | 58 浜松市 | 92 鳥取市 |
| 25 南園松市 | 59 富士宮市 | 93 徳島市 |
| 26 しずみ市 | 60 島田市 | 94 西海市 |
| 27 港区 | 61 春日井市 | 95 南阿蘇村他 |
| 28 品川区 | 62 夫山市 | 96 熊本県 |
| 29 渋谷区 | 63 紀北町 | 97 愛知県 |
| 30 日野市 | 64 大津市 | 98 京都市 |
| 31 清瀬市 | 65 東近江市 | 99 日南市 |
| 32 横浜市 | 66 大塚市 | 100 新富町 |
| 33 横浜市青葉区 | 67 大塚市 | 101 奄美市 |
| 34 川崎市 | 68 池田市 | |

(出典)内閣官房 シェア・ニッポン100

[九州支部長]
ナレッジネットワーク株式会社
代表取締役社長
デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師
森戸 裕一

[北海道支部長]
えぞ財団 団長
マドラー株式会社代表取締役
成田 智哉

[沖縄支部長]
HelloWorld株式会社
代表取締役Co-CEO/弁護士
富田 啓輔

[東北支部長]
株式会社巻組
代表取締役
渡邊 享子

[関西支部長]
akippa株式会社
代表取締役社長CEO
金谷 元気

[四国支部長]
百十四銀行 地域創生部
映画監督
香西 志帆

[東海支部長]
株式会社R-pro 代表取締役
岡本 ナオト

自治体会員一覽<規模別>:173自治体

(2024年3月現在)

広域自治体	北海道、青森県、富山県、長野県、三重県、和歌山県、山口県、香川県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県
政令市 特別区	東京都渋谷区、世田谷区、千葉県千葉市、神奈川県横浜市、相模原市、埼玉県さいたま市 愛知県名古屋市、大阪府堺市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市、北九州市、熊本県熊本市
中核市	愛知県岡崎市、兵庫県姫路市、広島県福山市、香川県高松市、福岡県久留米市、長崎県佐世保市、 宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市
市	北海道苫小牧市、千歳市、岩手県釜石市、福島県須賀川市、二戸市、宮古市、宮城県気仙沼市、秋田県湯沢市、鹿角市、 群馬県太田市、埼玉県春日部市、川越市、久喜市、千葉縣市川市、神奈川県逗子市、富山県南砺市、石川県加賀市、 福井県鯖江市、大野市、長野県飯田市、駒ヶ根市、東御市、新潟県加茂市、岐阜県大垣市、飛騨市、美濃加茂市、 静岡県掛川市、袋井市、磐田市、愛知県豊川市、犬山市、知立市、日進市、碧南市、尾張旭市、三重県桑名市、 滋賀県長浜市、守山市、大阪府池田市、茨木市、兵庫県加古川市、三木市、奈良県生駒市、和歌山県海南市、岡山県玉野市、鳥取県 米子市、山口県山口市、萩市、香川県東かがわ市、さぬき市、徳島県徳島市、美馬市、福岡県春日市、筑紫野市、直方市、宗像市、大 川市、小郡市、柳川市、中間市、古賀市、福津市、太宰府市、筑後市、みやま市、佐賀県佐賀市、唐津市、伊万里市、多久市、武雄市、 嬉野市、小城市、神崎市、長崎県島原市、大村市、壱岐市、熊本県八代市、天草市、上天草市、人吉市、玉名市、豊後大野市、中津 市、宮崎県都城市、日南市、鹿児島指宿市、奄美市、日置市、南さつま市、 沖縄県沖縄市、南城市、名護市
町村	岩内町、清水町、天塩町、沼田町、余市町、安平町、上川町、厚真町、当麻町、上士幌町、長沼町、 青森県五戸町、山形県西川町、岩手県矢巾町、福島県双葉町、磐梯町、茨城県境町、東京都瑞穂町、埼玉県横瀬町、 長野県川上村、中川村、新潟県弥彦村、大阪府島本町、京都府与謝野町、奈良県三宅町、山添村、岡山県早島町、美咲町、島根県知 夫村、香川県綾川町、高知県土佐町、福岡県築上町、大刀洗町、大木町、佐賀県白石町、基山町、みやき町、 上峰町、吉野ヶ里町、熊本県錦町、苓北町、宮崎県高原町、都農町、五ヶ瀬町、鹿児島県中種子町

シェアリングシティ推進協議会 具体的な取り組み

協議会への参加費用は無料です。

担当者の方々にご負担をおかけするような制約事項は特にありません。

1. 全国の多様な事例を参加自治体を含めた関係者に広く周知

→ アワードの開催、各地域における勉強会や官民交流会の実施

2. 地域課題に対する解決策を協議会コミュニティで議論・検討

→ ワーキンググループ・勉強会等の実施

3. 地方都市の課題解決の視点でのシェアリングサービスの創造

→ 全国におけるシェアリングエコノミー活用実態に関する調査等

政府との連携

「政府成長戦略」「デジタル田園都市国家構想実現会議」「デジタル庁重点計画」などさまざまな国の重点施策としてシェアリングエコノミーの活用が明記されています。政府、各省庁と連携しながら、公共私の新しいプラットフォームとなるべく、国の政策とも協働して連携しています。



出所：令和2年3月25日シェアリングエコノミー検討会議資料

政府内のシェアエコ推進政策については、内閣官房 IT総合戦略室に設置されたシェアエコ促進室に一元的な取りまとめ役を担って頂き、普及フェーズごとに必要な施策を議論し、連携して取り組んでまいりました。

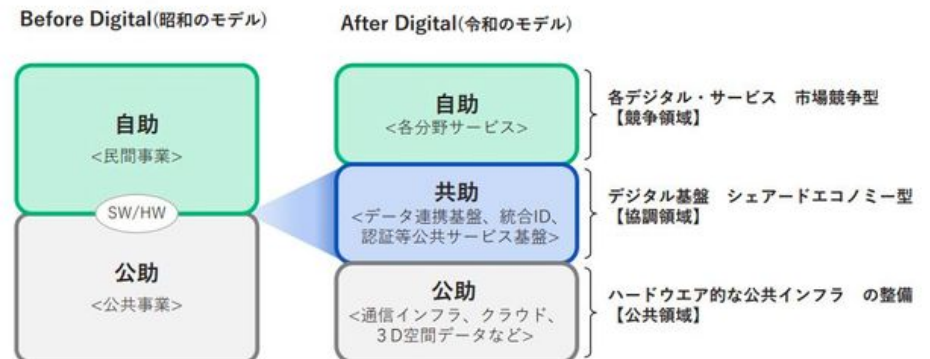
デジタル庁の発足に伴い、シェアエコ促進室の機能は同庁の国民生活サービスグループに移管。デジタル社会形成に向けた施策の一環として、引き続き、シェアエコ関連施策の推進をしています。

デジタル庁の発足に伴い、シェアエコ促進室の機能は同庁の国民生活サービスグループに移管。

デジタル社会形成に向けた施策の一環として、引き続き、シェアエコ関連施策の推進をしています。

デジタル基盤の確立と共助のビジネスモデル

- デジタル田園都市の実現には、データ連携基盤をはじめ、統合ID、認証など共通サービスを支えるデジタル基盤が必要。基盤の運営・構築を持続可能な形で担うのは、官単独でも、事業者単独でも難しい。官民学、全員が参加し、民を中心に管理・運営する共助(シェアードエコノミー型)のビジネスモデルが必要。
- ただし、そこを目指しても、国が自治体の取組をただ支援するだけでは、それを引き受ける特定事業者だけを利して終わる可能性も高い。このため、ハードウェアの共有、システムの共有、それを担う人脈の形成など、幾つかのアプローチから、民主導の共助のビジネスモデルの確立を、国自ら積極的に支援する。



政府との連携

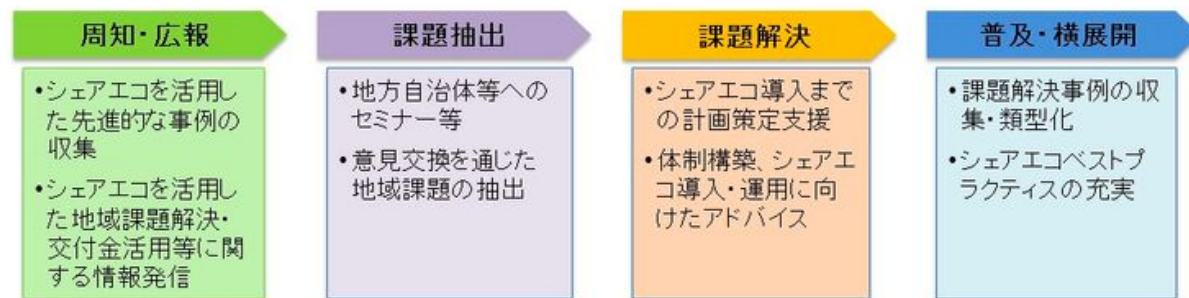
	～2016年～	～2018年～	～2020年～
	黎明期	成長期	成熟期
プラットフォーム	自主的ルール、ガイドライン等の整備 <ul style="list-style-type: none"> シェアリングエコノミー・モデルガイドライン公表（内閣官房） サービス認証制度の運用（シェアリングエコノミー協会） 住宅宿泊事業法施行要領（民泊ガイドライン）公表（国土交通省・厚生労働省） 子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン公表（厚生労働省） 	プラットフォームによる取引等への関与の充実、適法性の確保 <ul style="list-style-type: none"> シェアリングエコノミー・モデルガイドライン改定（内閣官房） 住宅宿泊事業法施行（国土交通省・厚生労働省） グレーゾーン解消制度の活用（経済産業省） 	国際社会、非常時等におけるシェアリングエコノミーの活用 <ul style="list-style-type: none"> 国際的ルール・基準の整備 紛争解決のための取組（シェアリングエコノミー協会） ISO国際規格の開発（経済産業省） 防災分野におけるシェアリングエコノミー活用の検討（内閣官房）
提供者・利用者	シェアリングエコノミーの普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> シェアリングエコノミー促進室の設置（内閣官房） シェアサミットの実施（シェアリングエコノミー協会） COOL CHOICEの推進「シェアリングエコノミーをシェアリングエコロジーへ」（環境省） 	提供者・利用者の意識変容、リテラシー向上 <ul style="list-style-type: none"> 自営型テレワークの適正な実施のためのガイドライン公表（厚生労働省） シェアリングエコノミー ホスト&ゲスト利用ガイドライン公表（シェアリングエコノミー協会） 消費者向け啓発資料「共創社会の歩き方 シェアリングエコノミー」公表（消費者庁） 	ユーザーのすそ野拡大とスキルアップ <ul style="list-style-type: none"> ベースワーカー認証基準の策定（内閣官房） ワーカー認証制度の運用（民間団体） デジタル・プラットフォームを介した取引の利用者向けガイドブック（消費者庁）
地方自治体等	先行自治体による導入・連携実証等 <ul style="list-style-type: none"> シェアリングエコノミー活用事例集「シェア・ニッポン100」公表（内閣官房） シェアリングシティ・ラボ（動画受講プログラム）作成（シェアリングエコノミー協会） シェアリングエコノミー伝道師の任命・研修等への派遣（内閣官房・総務省） 	社会実装に向けた事例の創出 <ul style="list-style-type: none"> シェアリングエコノミー活用推進事業（総務省） 地方創生関係交付金（内閣府地方創生推進事務局） スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミー導入促進事業（スポーツ庁） 	都市機能別モデルの横展開 <ul style="list-style-type: none"> シェアリングシティ協議会の設立（シェアリングエコノミー協会） シェアリングエコノミー活用推進事業における自治体向けハンドブックの作成（総務省）

政府との連携

平成29年3月より、地方においてシェアリングエコノミーの導入を推進するため、豊富な知見や活用の実績等を備え、シェアリングエコノミーの活用をわかりやすく説明する人材「シェアリングエコノミー伝道師」を任命し、地域情報化アドバイザーとして各地に派遣しています。地域独自の課題や魅力に気付き、シェアリングエコノミーを課題解決の主要な手段の1つとして推進し、安全・安心・快適な地域環境の整備を図ることを目指しています。令和元年から4年までの4年間でも、47の派遣実績があります。



既知の成功事例を学び、それらを参考にして、最適な解決手法を選択するだけでなく、既存の枠組みを超えた連携を促進する仲介役を担います。共に課題の本質を把握し、課題を官民・広域の連携を通じて課題を解決する持続可能な方法を創り出すサポートを行います。



出所：シェアリングエコノミー伝道師の役割 - デジタル庁

全国シェアリングシティ大賞2024

2024年2月~4月、全国の多様な事例を発掘し全国に「共有」することを通して、各地における「共助」「共創」のさらなる加速を目的に、シェアリングシティ推進協議会参加自治体・シェアリングエコノミー協会会員企業を対象にアワードを開催。



【スケジュール】*予定

1. 応募

令和6年2月15日(木)~ 3月15日(金)

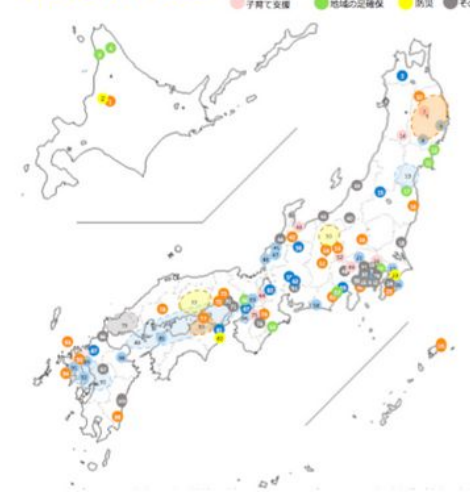
2. 審査期間

令和6年3月中旬~4月上旬

3. 受賞者発表

令和6年4月中旬~4月下旬

事例の分布状況



1	旭川市	35	藤沢市	69	島本町
2	沼田町	36	津本市	70	神戸市
3	大垣市	37	大和市	71	加吉川町
4	中穂別町	38	真鶴町	72	三木市
5	弘前市	39	新潟市	73	生駒市
6	松手集	40	十日町市	74	吉野町
7	徳岡市	41	糸魚川市	75	岡山県
8	一宮市・中津町	42	南砺市	76	美富町
9	豊田市	43	舟橋村	77	山口県
10	八幡平市	44	豊沢町	78	加賀市
11	石巻市	45	加賀市	79	山口市
12	羽山沼市	46	藤江市	80	神戸市
13	菅沼町	47	永平町	81	豊島市
14	葛多市	48	山梨市	82	阿南市
15	高松市	49	小野村	83	香川県
16	高松市	50	高野市(高松市)	84	高松市
17	伊達市	51	駒ヶ野市	85	松山市
18	水戸市	52	川上村	86	北九州市
19	朝比奈市	53	北穂本村	87	福岡市
20	小川町(高松市)	54	高松市	88	佐賀市
21	横瀬町	55	堺市	89	佐賀市
22	千葉市	56	津市	90	多摩市
23	市原市	57	津市	91	佐賀市
24	駒川市	58	浜松市	92	高松市
25	徳島市	59	富士宮市	93	香川県
26	しずみ市	60	高松市	94	高松市
27	港区	61	春日井市	95	高松市
28	品川区	62	大山市	96	高松市
29	渋谷区	63	北北町	97	高松市
30	長野市	64	大津市	98	高松市
31	高松市	65	東近江市	99	高松市
32	高松市	66	大津市	100	高松市
33	川崎市	67	大津市	101	高松市
34	川崎市	68	高松市		

2017年から2020年、内閣府・デジタル庁と連携して地域課題解決や経済活性化にシェアリングエコノミーを活用する115地域135事例をデータベース化した「シェア・ニッポン100」

シェアリングエコノミー活用ハンドブック

2022年3月末 自治体向けシェアサービスハンドブックを発表 デジタル庁から47都道府県、1,741市町村に配布



04 シェアリングエコノミーで 解決できる地域課題

これまで、自治体等が主体となり、シェアエコを活用した地域課題の解決に向けた取組みが数多く見られます。先行事例等の整理を通じて、シェアエコの活用により解決が期待される地域課題は、以下のように分類が可能です。

地域課題・目的	シェアする資源
防災 災害発生時に必要となる物資、場所、人材の確保	宝飾品、楽器、移動トイレ、人材シェア
遊休資産活用 公共施設の有効活用や地域内の民間施設活用により財政負担を軽減	スペースシェア
観光 地域の魅力の発信、交流の活性化	体験サービス、民泊、駐車場シェア
関係人口 地域内外のコミュニティの再生、過疎・過少化・過疎化	多拠点居住、テレワーク
SDGs 既存資源の有効活用により地球温暖化に対する貢献を促進	モノのシェア、ミートシェア
モビリティ 地域内の二次交通など地域内の移動手段の活用 公共交通空白地域の移動手段の確保、買い物支援など	カーシェア、レンタカー
働き方 場外と時間には限らない自由な働き方の実現	クラウドソーシング、人材シェア
子育て あらゆる世代の人たちの助け合いによる子育てしやすいまちづくり	家事シェア、育児シェア

04-1 防災



シェアエコを通じた防災への取組としては、災害時に高まる支援物資や設備などのニーズ、また、復旧に伴う人材確保のニーズに対して、平時から民間事業者や他自治体とのネットワークのもとで、被災時に向けた体制を構築する事例がみられます。そのほか、平時から防災として活用し、災害時には避難所として活用できる「シームレス施設」の事例等、他の地域課題の解決と併せた事例もみられます。

04-2 遊休資産活用



シェアリングエコノミーを活用することで、遊休資産の活用が促進されます。例えば、空き店舗を活用してカフェやワークスペースとして提供する事例、民泊を活用して観光客を受け入れる事例など、遊休資産の有効活用により地域の活性化や財政負担の軽減が期待できます。

04-3 観光



コロナ禍での新しい社会変化の中で、地域がシェアエコを取り入れ、観光に対してフレキシブルな対応を行うことが期待されています。SDGsや、アクセシブルツーリズム、2世代やユニバーサル観光など多様な社会に対応する観光を推進し、持続可能なシェアリング×観光の地域による事業化を目指します。

04-4 関係人口



シェアエコを通じた関係人口の増やし方としては、多拠点生活・二拠点生活者などをターゲットとしたシェアリングサービスを提供することで、既存のコミュニティの活性化や、新しいコミュニティの形成が期待されています。また、シェアリングエコノミーによる地域課題の解決と併せた事例もみられます。

airCloset

ファッションのプロであるスタイリストとファッションを楽しみたいお客様をつなぐ

サービス内容: アプリ利用、ウェア利用

サービス提供エリア: 全国どこでも

サービス形態: 個人、法人

airClosetの強み、アピールポイント

- スタイリストがお客様に合うコーディネートを選んでご来店。着替に特化した服量型のファッションレンタルサービス
- 着たい時にいつでも、コーディネートに悩む時間を短縮しながら、ファッションを楽しめることができます
- クリーニング不要で返却するため、洗濯やアイロンなどの作業の手間を省くことができます
- 着たままの洋服を返却するまでのスピードが非常に早い
- 気に入ったものの購入もできるサブスクリプションも用意しています

地域課題、地方公共団体の職員の悩み

地方公共団体の職員の悩み

- 地方公共団体の職員の悩み
- 女性の活躍の促進や地域活性化
- 地方公共団体のサービス向上
- 全国に向けて発信

課題およびニーズへの効果

- 地方公共団体の職員の悩み
- 地方公共団体の職員の悩み
- 地方公共団体の職員の悩み
- 地方公共団体の職員の悩み

地域住民のニーズ

- 地方公共団体の職員の悩み
- 地方公共団体の職員の悩み
- 地方公共団体の職員の悩み
- 地方公共団体の職員の悩み

どのような手法を用いて、どの程度の予算規模で、実施期間で実施したのか?

（具体的な地方公共団体名）

① エアークローゼットでは、オンラインファッションレンタルサービス「airCloset」を通じて、ファッションと新しい感動をつなぐきっかけを創出し、全国の働く女性やママのライフスタイルを応援することを理念にサービスを提供してきました。その思いをさらに具現化するために、全国の女性のライフスタイルを支援するプロジェクトを発足。

2016年10月15日(土)より「Follow me project」(フォローミープロジェクト)として実施

「Follow me project」の具体的な流れは、各都道府県単位でのプロジェクト実施内容は以下のフェーズで構成し参加者の選出・支援(3か月間)と地方からの発信と地方活性化

- 家庭や仕事で悩んでいる、地方の女性のライフスタイル全般を応援し、地方活性化につなげる
- 地方の女性をマイクロインフルエンサーとして育成することで、これまで地方企業との課題であったマーケティングの向上およびマイクロインフルエンサーになった女性の雇用創出や経済的自立に貢献

詳細: <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000036.000011623.html>




株式会社 エアークローゼット

〒100-0001 東京都千代田区有明3-1-10 有明山ビル5F

TEL: 03-64529540 MAIL: pr@air-closet.com

URL: <https://corp.air-closet.com/>

地域課題に応じたシェアリングエコノミー

地域課題・目的		シェアする資源
防災・災害対応	 <p>災害時に備えた共助のシステムやネットワークづくり、平時にも活用するフェーズフリーの仕組み等。</p>	衣食住に関わるもの 移動手段、人材等
観光	 <p>宿泊施設や、地域住民のスキル、地場産業の「体験」などの地域資源を活用した新たな観光資源の創出、需給ひっ迫の解消</p>	体験サービス、民泊 駐車場、自動車等
関係人口	 <p>移住・定住だけでなく、二拠点・多拠点居住、副業・複業といった多様な生活スタイル、働き方の人に関わることのできる地域の関わりしろ、コミュニティの創造。</p>	体験、スキル、仕事 情報、コミュニティ
地域コミュニティ	 <p>住環境の整備、子育てや介護などの平時に加え、災害時など有事の際にも、あらゆる世代が助け合うことのできる新たなコミュニティやシステムの創出・活用等。</p>	地域活動や家事 介護、育児等
空き家活用	 <p>地域に新たに居住地や地域のハブとなる拠点を設けたい人がすでにある建物を活用することのできる環境づくり、空き家活用のノウハウのシェアなど。</p>	空き家、 拠点作りのノウハウ、 地域とのネットワーク
遊休資産活用	 <p>地域内で使われていない遊休資産(空間、モノ、スキル等)を、必要とする人や場所等に再分配する取り組み等。</p>	空き地などの遊休空間、家具、 電化製品、衣類等
地域交通	 <p>地域内の二次交通など地域内の円滑な移動手段の実現 公共交通空白地域の移動手段の確保、買い物支援など。</p>	自動車、自転車、 運転スキル・人材等
働き方・教育	 <p>個々の生活環境に応じて多様な選択肢を持って働くことのできる環境、経済環境を問わず教育機会を得られる環境の整備等。</p>	個人が持つ資産 (スキル、お金等) 人材や多様なバックグラウンド

シェアリングシティ推進協議会:オンライン勉強会(予定)

ご加盟いただくと、月1回ほどの頻度で、ご登録いただいているメールアドレス宛に、オンライン勉強会や関連イベントについてのお知らせをさせていただきます。

※テーマや運営元等を記載しています。スケジュールやイベント名は変更となる可能性があります。

1月	2月	3月	4月	5月	6月
カーボンニュートラル (SDGs推進委員会 資源 循環推進研究会)	活力ある地域社会の実 現に向けた地域DXの推 進と「シェア」の役割とは (協議会)	雇用創出・人材シェア 地域交通 (シェアリングシティ推進 協議会)	関係人口(シェアリングエ コノミー協会) 全国シェアリングシティ大賞 受賞事例発表会	産業振興と 地域コミュニティ (シェアリングシティ推進 協議会)	調整中

←「全国シェアリングシティ大賞」の開催→

7月	8月	9月	10月	11月	12月
観光・遊休資産活用 (シェアリングシティ推進 協議会)	調整中	防災・災害対応 (シェアリングシティ推進 協議会)	調整中	SHARE SUMMIT (シェアリングエコノミー協 会)	調整中

会員ページレビュー

▼会員ページメニュー画面



▼ワーキング動画



▼ワーキング資料

シェアリングエコノミー関連調査 2020年度調査結果

【2020年12月】

株式会社情報通信総合研究所(代表取締役社長：大平 弘、以下「ICR」)と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。

本調査により2020年度日本におけるシェアリングエコノミーの市場規模が2兆1,004億円となり、2019年度には1兆1,526億円に拡大することが分かりました。



第4回リスクマネジメント分科会～ネット上の売上リスクの具体例と対応策～

【2020年11月4日開催】

アディッシュ株式会社社長の江戸社長をお招きし、「ネット上の売上リスクの具体例と対応策」についてお話ししました。非常に充実した発表資料をご準備頂きましたので、ご参加されなかった皆様もぜひご参照下さい。

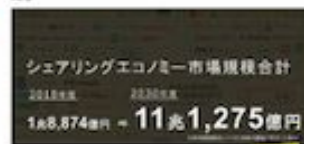


シェアリングエコノミー関連調査結果 2019年度調査結果

【2019年4月9日】

株式会社情報通信総合研究所(代表取締役社長：大平 弘、以下「ICR」)と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。

本調査により19年度のシェアリングエコノミー経済規模が過去最高(*2)となる1兆8,874億円を超えることや、19年度には11兆1,275億円と、約6割の予測になることが分かりました。



地域課題に応じたワーキング・グループ

各テーマによって、さまざまなテーマや目標をもって開催してきました。
 例えば、子育てWGでは「こうすればかなう！地方人口ビジョン～戦略的な関係人口増がもたらす出生率と人口の増加～」をテーマに、なんでもQ&Aや意見交換を定期開催。

「シェア」を地域課題の解決の一つの手段としていくため、官民連携に向けたプロセスやお困りごとを、場所や所属問わずに共有し合うことを通して、参加自治体・事業者の連携が生まれる場としても実施しています。

総合戦略の持続可能な実現に向けた施策提案

実現に向けた当社の方策骨子

- 地域ニーズ、地域の志願人材の調査と把握
- 連携・協働する強い手を市内外から募集・育成
- 市の魅力、住びの良さなどを市内外に発信
- 地域ニーズに寄り添った地域活性化施策（多世代交流イベント、親子カフェ、車庫・子育て支援室、新築賃貸等）を地域の目玉として企業・団地、イベント事業者が主体的に推進し、関係人口増に繋ぐ
- 住人向け関係人口増を目的に「暮らし、お祭りなどの取組」を「共創アグリ」(株) 活用。法人・個人で生活や子育て支援を目的に協力を進め、(登録料も手数料も一切無料)、地域情報、送迎、託児、洗濯など住人同士でシェア出来る仕組み、万が一の緊急を保障(完備)
- 地元の利と強い関係性の人材と連携した子育て支援共創の街づくり(アグリとデジタルの両輪で行うこと)、持続可能な関係人口増を創出し、関係人口増による関係人口増(生活支援)、関係人口増による関係人口増(生活支援)、関係人口増による関係人口増(生活支援)

参考：子育て共創の街づくり、地域活性化、コミュニティ活用事業事例

コミュニティ創生事業		コミュニティ活用事業	
自治体/企業	実績	自治体/企業	実績
自治体事例 富山県舟橋村 (2017-2021.3)	・出生率1.5→1.9 ・転入促進 ・ITによる若者形成 ・ICTによる住人共創	自治体事例 富山県舟橋村	・村内施設を活用した交流を毎月実施し、今や住人が対外住人(関係人口増)
奈良県三宅町 (2021-)	・1年間で20名超の地域人材育成 ・ICT活用により人が地域の困りごとを解決	奈良県三宅町	・組合施設の活性化に即下部隊の中、町長をシェアエコノミスト発着者に誘致
株式会社 UR (横浜) (2016-2020.3)	・住人向けシェアエコノミーの創出(契約終了後も自主的交換が継続)	株式会社 UR (横浜)	・地域住人主体の任意の体が出来る、自治体連携が円滑
関電不動産 (2020-)	住人向け交流イベント開催開始	関電不動産	「アグリNo.1」人気獲得
三菱地所 (2020-)	住人向け交流イベント開催開始	三菱地所	防衛隊A「アグリ」
資生堂 Mark 同群 (2019)	40名超の担い手による自主運営型ファン交流コミュニティが誕生	資生堂 Mark 同群	画期的な交流による高級活性化(集客)



ワーキンググループの成果事例：観光WGのガイドブック

～シェアリングエコノミーが 未来の旅のためにできること～

What the **Sharing Economy** Means to the Future of Travel

シェアリングエコノミーが
未来の旅のためにできること

Who is the Conscious Traveller?

ポスト・コロナの「コンシャス・トラベラー」とは？

「持続可能な観光」が以前より重要になった

71.8%

「オーバーツーリズム」の原因に
ならないようにすることが重要

57.6%

観光地化されていない地方に関心がある

49%

Why We Are Hosting #1

みんなが民間外交官
ビザンツ広場さん

観光地化されていない地方に関心がある







- 目次
- ・「未来の観光」を考えるための4つの視点
 - ・新しい旅は「誇れる暮らしざま」からはじまる 山田雄一さんが語る、いま日本の観光に必要なこと
 - ・ポスト・コロナの「コンシャス・トラベラー」とは？
 - ・わたしたちがホストをする理由
 - ・Airbnbが「信頼と安全」のために取り組んでいること

ダウンロード・閲覧はこちら：
<https://sharing-economy.jp/ja/means-to-the-future-of-travel>

こちらからも
ダウンロード可能です



地域課題に応じたシェアリングエコノミー

地域課題・目的		シェアする資源
防災・災害対応	 <p>災害時に備えた共助のシステムやネットワークづくり、平時にも活用するフェーズフリーの仕組み等。</p>	衣食住に関わるもの 移動手段、人材等
観光・関係人口	 <p>体験やスキルなどの地域資源を活用した新たな観光資源の創出、需給ひっ迫の解消、関係人口創出の取り組み等。</p>	体験サービス、民泊、 情報、コミュニティ等
地域コミュニティ	 <p>あらゆる世代が助け合うことのできる、新たなコミュニティやシステムの創出・活用等。</p>	家事や地域活動 介護、育児等
SDGs・ 遊休資産活用	 <p>地域内で使われていない遊休資産(空間、モノ、スキル等)を必要とする人や場所等に再分配する取り組み等。</p>	空き家や空き地などの空間、 繰り返し使用できるモノ、スキマ時間等
地域交通	 <p>地域内の二次交通など地域内の円滑な移動手段の実現 公共交通空白地域の移動手段の確保、買い物支援など</p>	自動車、自転車、運転スキル等
働き方・教育	 <p>個々の生活環境に応じて多様な選択肢を持って働くことのできる環境や、経済環境を問わず教育機会を得られる環境の整備等。</p>	個人が持つ資産(スキル、お金等) 人材や、多様なバックグラウンド

地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【防災】【産業振興】【官民連携】【広域連携】

宮崎県宮崎市 x BELLグループ「BxLink(ビーリンク)」

宮崎市では、2023年6月、市内123か所で備蓄している食料や簡易トイレなどの防災物資の量や消費期限をクラウド上で一元的に管理するシステムを導入。避難所ごとに高齢者やアレルギーの人の数を計算し、備蓄量を自動で割り出すことができる。データ連携基盤を通じて、更なる広域連携や、他の民間企業の巻き込みを目指す。



MRT宮崎放送



宮崎市 備蓄品をクラウド上で一元的に管理するシステム導入へ

06月16日 12時18分



DX=デジタル変革の技術を防災にも生かそうという新たな取り組みです。宮崎市は、市内各地で備蓄している食料や簡易トイレなどの防災物資の量や消費期限をクラウド上で一元的に管理するシステムを導入することになりました。

このシステムは、東京のIT企業「BELLグループ」が開発したもので、今月、導入に向けて宮崎市との間で連携協定が結ばれました。

宮崎市には123か所の防災物資の備蓄倉庫があり、避難所で使う簡易トイレや間仕切り、それに食料品や水が大量に保管されていますが、担当職員が自分のパソコンで管理しています。

これに対し、新たなシステムでは備蓄品の種類や量、保管場所、それに消費期限などの情報をインターネットのクラウド上で一元的に管理します。

消費期限が近づくと担当者に知らせるメールが自動的に届くため、防災物資の入れ替えを効率的に行うことができるとのことです。

NHKオンライン

地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【観光】【官民連携】【働き方】【遊休資産活用】 北海道清水町 x Airbnb(エアビーアンドビー)

北海道清水町では2022年6月、世界最大級の旅行コミュニティプラットフォーム「Airbnb」と民泊で地域活性化を図る協定を締結。まち全体をひとつのホテルに見立てる「まちまるごとホテル」構想による地域経済の活性化を目指し、まちの中に点在する空き家や空き店舗などの遊休不動産を活用した民泊を国内外に発信。同時に、町職員の民泊登録(副業)も認めると共に、全国初・現役町長も自宅を民泊登録し、観光客を受け入れている。さらに同毎月、「Airbnb」が株式会社良品計画と取り組む、全国の空き家や遊休不動産、公共施設等の地域資源を観光コンテンツ化し地域の活性化に繋げる取り組みの第一弾として、同町の移住体験住宅(旧教員住宅)をリノベーション/インテリアコーディネートし「現地に暮らすような宿泊体験」として国内外から訪れる人々を受け入れている。



<https://www.airbnb.jp/>



移住体験住宅清水2号/1DKの貸切一軒家/北海道十勝清水町/MUJIのインテリア

★5.0・レビュー6件・Shimizu, Kamikawa District, Hokkaido, 日本

♡ シェア ♡ 保存



地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【遊休資産活用】【関係人口】【地域コミュニティ】 鹿児島県日置市 x ADDress

鹿児島県日置市は2022年、全国住み放題の定額制多拠点コリビングサービス「ADDress」と関係人口創出に関する包括連携協定を締結。遊休資産なども活用しながら、地域のコミュニティや事業者と共に、多様な生活スタイルの人を受け入れる体制整備、関係人口創出に取り組んでいる。



ひまわりTV 「YouTubeチャンネルにて生配信」

空家・空き室のシェアから考える新しい時代
～多拠点居住サービスの可能性と関係人口創出を考える～

8月11日(木)
19時から20時30分

佐別当隆志氏プロフィール

■プロフィール
2000年株式会社ガイアックスに入社。事業開発を経て、2016年一般社団法人シェアリングエコノミー協会を設立し事務局長に就任。2017年内閣官房IT総合戦略室よりシェアリングエコノミー伝道師を拝命。総務省、経産省のシェアリングエコノミーに関する委員を務める。定額制の多拠点コリビングサービスを展開する株式会社アドレスを創業し、代表取締役社長に就任。2020年シェアリングシティ推進協議会代表に就任。

定額制全国住み放題サービス「ADDress」を展開する佐別当氏登場！

日置市長との対談も必見！

定額全国住み放題

いつもの場所が
いくつもある、
という生き方。



全国どこでも住み放題。

ADDressは、日本各地の空き家を活用した、住まいのサブスクサービス。
初期費用や光熱費はすべて込み。Wi-Fi・家具家電など生活や仕事に必要なものは完備しています。

— 個室及び放物

ADDressの数は8割が個室。
ブライバシーが得られた個室でゆったり過ごせます。

— 同伴者が無料利用できる家も多数

ご友人やご家族と一緒にADDressをお楽しみいただけます。
詳細の無料制度については詳しくはこちらをご覧ください。

— 家守がADDressライフをより魅力的に

コミュニティマネージャーの「家守」が
お家の暮らしをサポートしながら地域と人とも繋がります。

サービスについて詳しく知る

地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【共助のまちづくり】【地域コミュニティ】

北海道厚真町発「共助型困り事解決プラットフォーム」

ミーツ株式会社は、少子化・高齢化・過疎化・医療費増など様々な課題を抱える北海道において、新たな取り組みを通じた課題「解決」先進地域となることを目指し、人口約4,400人の厚真町にて「共助型困り事解決プラットフォーム」の企画・開発・運営を行っている。住民の困りごとをデジタルプラットフォーム上で共有(シェア)して解決しうる地域住民にマッチングし、法律に基づいて支払える金額を協力してくれたパートナーに支払う仕組みで、自分の生活の「ついで」に地域の困り事を解決し、少額ながらも謝礼をいただき新たな繋がりを育むことができる。さらに、それらのつながりや笑顔を通じて、「長屋家族」の概念に通じるような新たな「コミュニティ」が形成されるサービスMaaS(まちづくり as a Service)を目指す。



地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

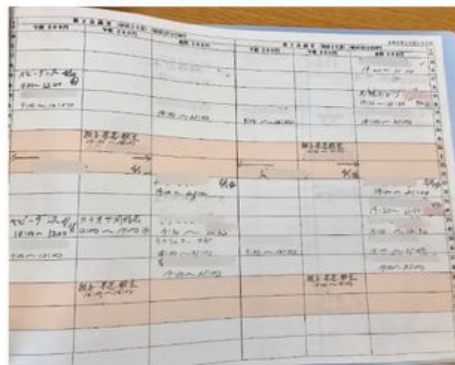
【遊休資産活用】【官民連携】

佐賀県白石町 x 株式会社スペースマーケット

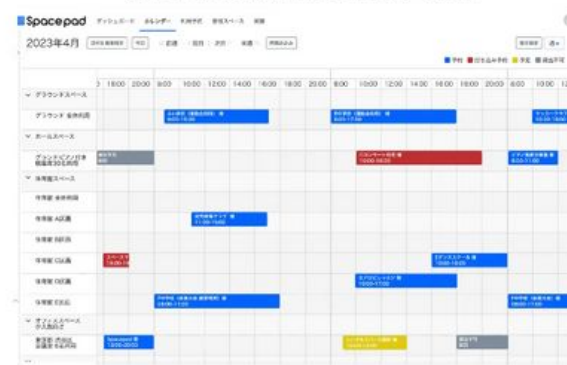
佐賀県白石町では、佐賀県首都圏事務所とシェアリングエコノミー協会九州支部が実施したビジネスマッチングイベントをきっかけに、あらゆるスペースを貸し借りできるプラットフォーム「スペースマーケット」を運営する株式会社スペースマーケットのクラウド型公共施設予約管理システム「Spacepad(スペースパッド)」を全国に先駆けて導入。予約管理業務の煩雑さと人的リソースの不足を解決することによる、住民サービスの向上と自治体DXを目的にしています。



【Before】台帳で予約管理していた様子



【After】Spacepadで予約管理をデジタル化



Spacepadにより紙の台帳管理からWebのカレンダー管理に移行した一例

地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【遊休空間活用】【人手不足解消】【需要逼迫の解消】 大阪府八尾市、生野区、長野県諏訪市 他 x akippa株式会社

駐車場不足解消と
賑わいの創出
(大阪府八尾市)

「農業体験参加者の駐車場がない」という農家の困りごとを周辺の駐車場をシェアすることで解決し、**akippaマルシェ**を通じた**農業体験**を提供。八尾市とも連携協定を締結し市全体でも取り組んでいる。



第75回諏訪湖祭
湖上花火大会の
駐車場運営
(長野県諏訪市)

2023年度の花火大会にて既存の公式駐車場はもちろん**約1600台分の民間駐車場をシェア**することで「事前予約制」と「有料化」を実現。
駐車場を、来場時間が分散され、**交通渋滞の大幅解消**や**現地係員の負荷軽減**などにつながった。



駐車場シェア
勉強会・見学会
(大阪府生野区)

生野区役所にて高齢者向けに駐車場貸し出しについての勉強会を実施。**免許返納後の駐車場や空き家の空きスペースの活用**の促進に努めた。



地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【モビリティ】【SDGs / カーボンニュートラル】 佐賀県基山町「基山町脱炭素型カーシェア事業」

基山町では、2023年3月、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、庁用自動車に太陽光エネルギーを活用した電気自動車を採用。町民も電気自動車を試乗できるよう「シェア」する事業を開始。

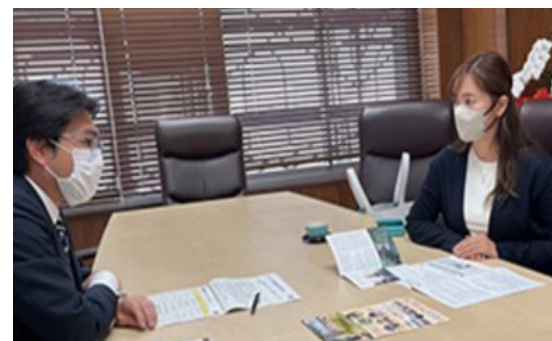
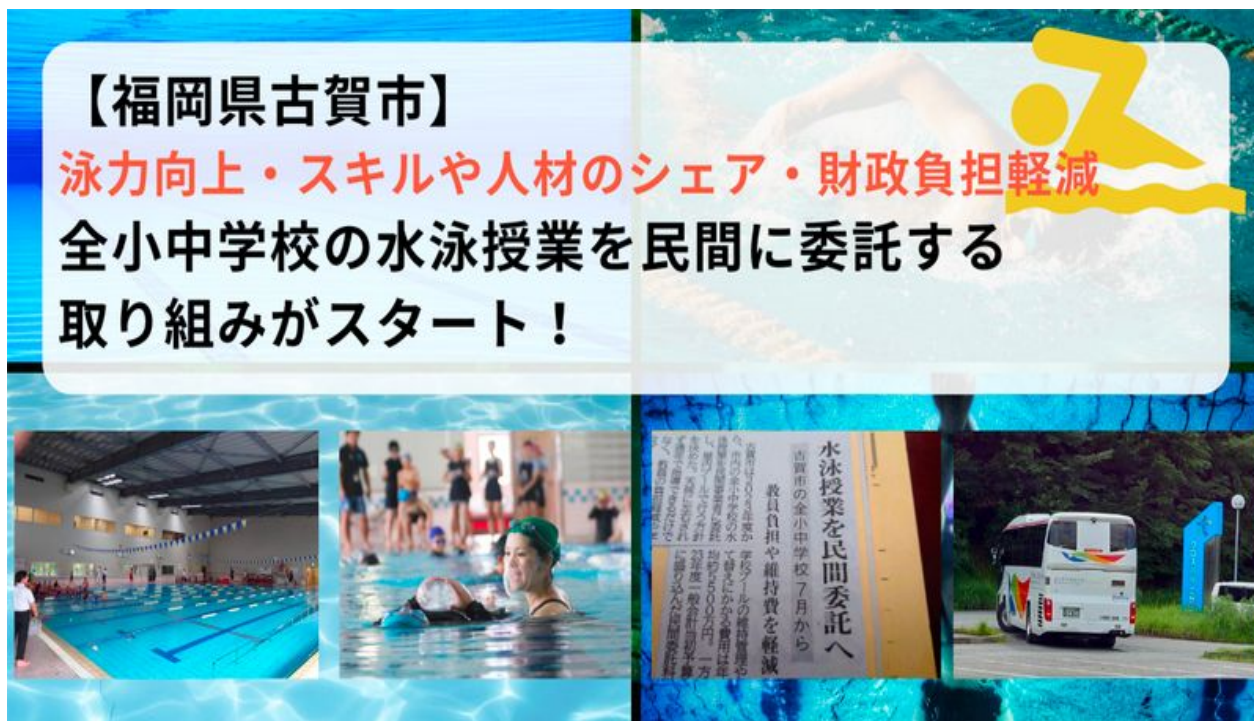


地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【教育】【スキルシェア】【官民連携】

福岡県古賀市「全ての小中学校の水泳授業を民間に委託」

福岡県古賀市では、全国で先駆けて全ての小・中学校で水泳授業を民間委託がスタート。子どもたちの泳力向上に加え、これまで1校に1つのプールを維持するためにかけてきた資源(人、もの、施設、それらを維持するお金など)を複数の学校でシェアすることで、教師の負担軽減(働き方改革)や、財政負担の軽減につなげるという目的があります。

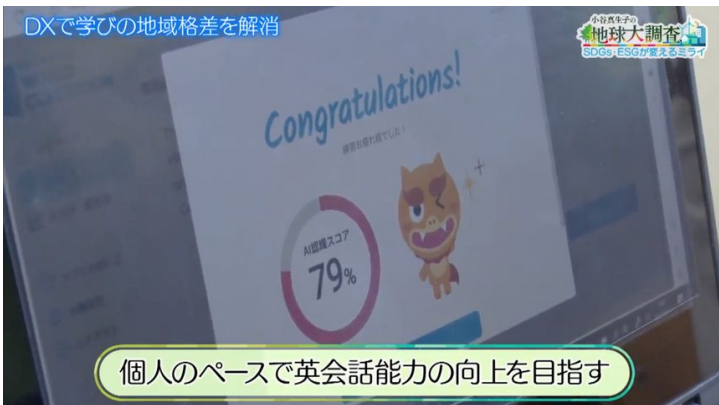


▲ 弊協会代表石山が古賀市を訪問した際の様子

地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例

【教育】【地域コミュニティ】【格差社会の是正】 「まちなか留学」と「WorldClassroom」

HelloWorld株式会社は、英語の授業内で国際交流や、それに向けたスピーキング練習もできる「WorldClassroom」を全国約80校・累計55,000人に提供。学びの地域格差を解消を目指す。また「まちなか留学」をコンセプトに、国内に住む外国人宅へのホームビジットも提供している。



テレビ東京「小谷真生子の地球大調査～SDGs・ESGが変えるミライ～」



日経ソーシャルビジネス2021 優秀賞 受賞

弊社の事業展開が、SDGsをテーマに社会課題を解決するアイデアとして評価されました。審査員からは「次世代教育にとっても意義のあるビジネスだと思いました子どもに等しい“機会”を提供する事業を心から応援します。」との評価をいただいた他、視聴者からは「分断している世界で世界をつなぐ活動は非常に重要」との期待の声をいただきました。



経産省 EDTech 認定ツールに採択

WorldClassroomが、経済産業省が公教育の変革を目的に取り組む「EdTech導入補助金2022（先進的教育用ソフトウェア導入実証事業）」の認定ツールとして採択されました。設立間もない弊社の採択は、WorldClassroomが学校に与える変化への期待の現れであり、これからも経産省や教育委員会と連携し、導入校を広げると共に、導入校にて高い教育効果の実現を目指します。

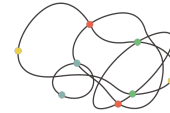
地域の課題解決へのシェアリングエコノミー活用例



働き方
教育

【テレワーカー活躍促進】【子育て親活躍】【働き方DX】

秋田県鹿角市・愛知県犬山市・福岡県古賀市
熊本県上天草市・岡山県玉野市・熊本県上天草市



一般社団法人
シェアリング
エコノミー協会

シェアリングエコノミー協会では、2022年より計6自治体と連携し、シェアリングエコノミーを活用したテレワーカー活躍促進プロジェクトを推進しています。未経験からでもオンラインで、大好きな地域に住みながら、子育てをしながら、社会参画できる個人を養成しています。中長期的にはサテライトオフィスの誘致や雇用問題への解決策となることを目指しています。

玉野市在宅ワーク就労支援事業

テレワークでスキルを学ぼう/
スキルアップセミナー

参加
無料

日時・内容 各日 10:00~12:00

第1回 1/16(火) Googleツール使い方講座
第2回 1/23(火) Microsoft Office 使い方講座
第3回 1/30(火) ビジネスメール・チャットツール講座
第4回 2/6(火) 各種書類作成講座
(請求書・見積書・領収書等)
第5回 2/13(火) 就業エントリー文書作成・添削講座
第6回 2/20(火) 実際の仕事にエントリーしてみよう

申込 QRコードから申し込みフォームに必要事項を入力し、送信してください。

会場 産業振興ビル3F 展示会議室
(玉野市船橋1丁目1-3)
玉野市 商工観光課 ☎0863-234-5005

ネットで収益 手法学習
上天草市 協力隊向け講座開講

ネット上で収益を得る方法について、上天草市に協力している企業からノウハウを学ぶ機会です。

市議会 1月26日

中小企業振興課
本事業の開催先へ
申し込みをお願いします。

10月10日に職員に兼任し、魚釣りを中心とした地域活性化に努めています。また、地元産品の販売や、観光客の誘致にも取り組んでいます。今回の講座では、地元産品の販売や、観光客の誘致にも取り組んでいます。



シェアリングシティ推進協議会に加盟するメリット

1. デジタル田園都市国家構想をはじめとした国の政策に沿って地域課題解決に先駆的に取り組む、全国の自治体の最新情報を得ることができる。
2. 近年の各省庁の重点施策に盛り込まれている「シェアリングエコノミー」に関するワーキンググループや勉強会に無料かつオンラインで参加できる。
3. 協議会に参加している自治体や専門家とのネットワークが構築され、CIOなどの外部人材登用以外でも最新のデジタル活用の情報が入手できる。

協議会への参加費用は無料です。

担当者の方々にご負担をおかけするような制約事項は特にありません。

シェアリングシティ推進協議会への入会

加盟手続きはこちらから

: <https://sharing-economy.jp/ja/city/council>

ページ下部に「入会申込フォーム」がございます。

「入会申込書(zip)」をダウンロードしていただき、メールでご連絡いただいても構いません。ご記入いただいた情報を確認し、事務局より登録いただいたメールアドレスにご連絡差し上げます。

入会いただくと、会員専用ページからワーキング概要や過去の動画・資料をご覧いただけます。

<https://sharing-economy.jp/ja/members>

入会申込

自治体の皆様のご入会をお待ちしております。
以下のフォームより必要事項を入力し、送信ください。

入会にあたり詳しいご説明をご希望の方は、オンラインにてご説明させていただきます。
お気軽にお問い合わせください。

入会申込フォーム

シェアリングシティ推進協議会 説明資料(2023年9月21日時点・PDF)

シェアリングシティ推進協議会 規約(PDF)

書面での入会申込手続きも可能です。書面での入会申込手続きを行う場合は、以下の入会申込書をダウンロードし、必要事項をご記入の上、city@sharing-economy.jpまで送付ください。

シェアリングシティ推進協議会 入会申込書(zip)

